

第1章

この首相に日本を任せられるのか

## 小泉首相、北朝鮮外交の本末転倒

小泉純一郎首相が北朝鮮から連れ戻した五人の子どもの姿が初々しい。地村保志氏の父上、つまり地村家のおじいさんが、孫たちの奪還を機に、願をかけて断っていたお酒を四半世紀ぶりに飲んだ。「五臓六腑に染みわたった」という言葉に喜びが溢れていた。

子どもたちが帰国した二〇〇四年五月二二日以来、多くの人びとがそうした喜びを分かち合っている。小泉首相の再訪朝を高く評価していることは、一〇ポイント近くも上昇した首相への支持率に示されている。しかし驚いたのは、その世論が、「北朝鮮による拉致被害者家族連絡会」(家族会)への批判を強めていることだ。

家族会には、二二日夜からメールが五〇〇件、電話が一〇〇件ほどあり、四分の三が「首相に感謝の言葉がない」「拉致被害者の帰国を喜ばないのか」などの非難だったと報じられた。だが、私はあえて、首相を厳しく批判した家族会を擁護したい。彼らの首相批判は当然だからだ。

小泉首相の平壤再訪の目的は何だったのか。拉致問題解決のために動いた人びとを取材して

みると、五人の子どもを取り戻すためなら、国際社会の外交慣例を無視してまで首相が二度目の平壤詣でをする必要はなかったことが見えてくる。たとえば、民主党の松原仁衆議院議員は二〇〇四年五月二五日、こう語った。同議員は「北朝鮮に拉致された日本人を早期に救出するために行動する議員連盟（以下、拉致議連）」の事務局長で、二〇〇三年末、拉致議連の専務局長である自民党の平沢勝栄衆議院議員とともに北朝鮮側と接触した人物だ。

「われわれは日本から政府高官を迎えに出す案はどうかと論じたのです。政府高官は官房長官以下という意味でした。首相が出向くケースは、われわれは考えていなかった。一方の北朝鮮側はわれわれの提案には答えませんでした。彼らが主張し続けたのはただ一点、（二〇〇二年一〇月に帰国した）五人の大人たちを、いったん平壤に戻せということでした」

北朝鮮側は首相の再訪朝の要求などまったく見せなかったというのだ。

ところが首相は、訪朝するのは自分でなければダメだと言われ、ずっと前から再訪朝するつもりでいた、だから準備不足という批判は当たらないと弁明した。

訪朝した首相はどのように振る舞ったか。金正日総書記との交渉のテーブルに着くと、いきなり日本側の譲歩の内容をすべて明かしてしまったというのだ。食糧支援は二五万トン、医療援助として一〇〇〇万ドル、さらに、北朝鮮が平壤宣言を守るかぎり経済制裁は行なわないと、全条件を語ってしまったわけだ。およそ世の中にこんな馬鹿な交渉はない。国際常識として、首脳は相互に訪問し合うものだが、小泉首相は異例の二回連続で一方的に訪朝した。そのうえ、拉致

した日本人についての情報さえ満足に明かさないと言明し、食糧と資金援助を約束したのだ。首相は、北朝鮮がいまや持て余しているといわれる八人を返す意向であることを確信したうえで、自ら再訪朝することを決断したのである。子どもたちを連れ帰れば、たとえ日朝外交で日本が通すべきスジを通さずとも、必ず支持率は上がると踏んだ勝負師としての勘が、今回の再訪朝の根底にある。外交というより、勝負師の直感交渉である。

首相はまた、再訪朝は準備不足ではないと語ったが、首相の展開した外交は、準備不足ゆえに大事な点でおよそすべて失敗に終わった。

「死亡」「記録なし」とされた横田めぐみさんら一〇人の消息は「再調査する」と言われただけである。首相の準備が本物なら、「再調査しなくとも事情はすべてわかつているはずでしょう。貴国が拉致し、貴国が彼らを管理し監視し続けてきたのですから」と追及のひとつもできたはずだ。また、めぐみさんはじめ市川修一さんらについては、日本で報じられてきた生存情報を示しつつ、具体的に突っ込むことができたはずだが、それもしていない。

首相は今、一〇人の件は国交正常化交渉のなかで解決すると言っている。大目的を間違えてはならない。国交正常化が日本の目的ではない。拉致されている国民の奪還こそが重要で、首相の外交は本末転倒だ。加えて、一〇人のみならず一六〇余人にのぼる北朝鮮に拉致された可能性が高いと思われる特定失踪者について、首相はひと言も問い質（たず）していない。

繰り返す。この拉致国家に首相は一〇〇〇万ドル、一一億円の医療援助と二五万トンのコメ、

最低七〇億円、最大で七〇〇億円の援助を約束したのだ。これらは明らかに人道支援の枠を超える。首相は「平壤宣言の遵守を前提として経済制裁は行なわない」と言ったが、同宣言は、それが署名された二〇〇二年九月一七日時点ですでに守られていない。首相は、偽りと知りながら平壤宣言に署名した金正日総書記にその不誠実を質すべきだったのにそれをせず、反対に不条理きわまる譲歩をした。外交史に残る汚点である。

これでは家族会の憤りも無理はない。私たちは、目に見える子どもたちの帰国の喜びを分かち合いつつも、この喜びの陰に隠れてしまいがちな首相訪朝の失態をよく見なければならぬ。めぐみさんら一〇人と三ケタの特定失踪者の問題を含めて、総合的に小泉外交を分析すれば、責められるべきは小泉首相であり、家族会に非難を集中させるのはおかしいのだ。

〔週刊ダイヤモンド〕二〇〇四年六月五日号

## 人質をカネで買い戻す国

小泉純一郎首相の再訪朝（二〇〇四年五月二二日）に対する国際社会の評価をひと言でいえば、「人質を買い戻した」ということである。いかに「人道」の冠をかぶせても、金正日総書記に食糧二五万トンと医療援助一〇〇〇万ドルを約束したことを、国際社会は評価していない。

日本の外交は、顔の見えない外交といわれて久しい。つまり、主張すべきことを主張しない、あるいは主張すべき論点も持ち合わせていないのではないかという疑問の視線で見詰められてきた。その一例が、バングラデシュのダッカで日本赤軍に人質を取られ、人質解放のために日本赤軍のメンバーら六人を刑務所から釈放し、現金六〇〇万ドルを持たせて逃走させたケースだった。今回の小泉外交は、一九七七年のあの福田赳夫首相以来の失態である。人質をカネと物で買うということが繰り返された結果、それは日本国政府の常套手段だとの評価が定着していく。

今回の日朝首脳会談は、その決定の仕方、タイミング、行なわれ方、その後の首相の発言すべて、許しがたいことばかりである。その第一は、帰国から一週間後に首相が、在日本朝鮮人総連

合会（朝鮮総連）の全体大会に挨拶のメッセージを送ったことだ。

朝鮮総連は、破壊活動防止法の適用が検討されている公安調査庁の指定団体である。オウム真理教と同じ立場の団体なのだ。その全体大会で、徐萬述<sup>ソンマン</sup>朝鮮総連議長は「日本の右翼勢力と反動的な一部のマスコミが拉致問題を極大化した」、そのことによって「反共和国、反朝鮮総連の異様な雰囲気醸し出された」と演説した。拉致問題についての反省など、少しも示していない。

このような姿勢の朝鮮総連に疑問を持ち、メンバーだった人びとが、五万人とも六万人ともいわれる規模で脱会しているのが現状だ。朝鮮総連のメンバーの多くは、絶対的に北朝鮮を信じ、拉致などの犯罪を「すばらしい祖国」である北朝鮮が犯すはずがないと信じていた。しかし、金総書記自身が拉致を認めたことで、信頼は砕け、脱会者が続いているのだ。

朝鮮総連は、考えに考え抜いて脱会した誠実なメンバーの気持ちをくみ上げることもなく、拉致問題解決に力を尽くしてきた被害者の家族やマスコミを、右翼または反動勢力だと決めつけて非難する。そのような組織に、なぜ日本の首相が、これまでの慣例を破ってわざわざメッセージを送るのか。

小泉首相の訪朝は官邸と朝鮮総連の直接交渉によって実現したと言われており、首相の朝鮮総連へのメッセージは、右の情報を裏づけるものである。外交は武力を用いない戦争である。したがって、たとえオウム真理教と同じく破防法の適用が検討されている朝鮮総連とさえ手を結ぶ可能性も時にはあるだろう。しかし、そのような「危ない橋」は、官邸が先導して渡るものではない。

い。朝鮮総連は金正日総書記の指示に忠実に従う組織である。拉致は金正日総書記の指示による  
と考えるべきで、朝鮮総連も指示に従って拉致工作に関わっている疑いは濃厚である。このよう  
な組織を、官邸主導の外交交渉の相手とすることには、深い疑念を抱く。

小泉首相は帰国後、日朝国交正常化交渉を始める意思を明らかにした。細田博之官房長官は二  
〇〇四年五月二四日の会見で、「日朝国交正常化交渉は、横田めぐみさんら安否不明の一〇人の  
再調査の報告を得ることが前提である」と語った。交渉が再開されたときに、冒頭で一〇人につ  
いて納得のいく内容の情報を受け取らなければ、その先には進まないということだ。

ところが、小泉首相は突然、姿勢を変えた。翌二五日の衆院本会議で、安否不明者の真相究明  
は「交渉のなかで」行なう方針だと述べたのだ。つまり、めぐみさんらの情報が明らかにならな  
くても正常化交渉を進めるという意味である。首相は大幅に譲歩したのだ。拉致問題の解決がな  
くても日朝国交正常化交渉を始めるという小泉政権の方針は、拉致問題は五人の子どもたち、ま  
たは曾我ひとみさん一家の再会でケリをつけたいとする北朝鮮側の望みどおりの結末である。

今回の日朝交渉は、功を焦った小泉首相の思惑が先行し、完全に北朝鮮ペースとなってしまう  
た。そのことで、日本は「人質をカネで買い戻す国」との評価を定着させかねない。



## イラクで国際社会の流れを読み

『ネオコンの論理』で知られるカーネギー国際平和財団の上級研究員、ロバート・ケーガン氏は、イラク問題をきっかけに生じた米欧間の深刻な亀裂について警告する。

同氏の主張を敢えて一言でいえば、唯一の超大国となった米国は、軍事的な問題解決能力があるからこそ、テロリズムの脅威を脅威と認めて対応しようとする。反対に欧州がテロは脅威だと認めたがらないのは、認めたとしてもそれを解決する能力を欠くからだというものだ。欧州は、強くなりすぎて欧州のコントロールの利かなくなつた米国に苛立っているともいうのである。

米欧は価値観を共有し、本来良好な関係を保って補完し合える同士であるにもかかわらず、欧州は今やテロリストの脅威よりも米国の脅威のほうが深刻だと考えているのかとの同氏の問いでもある。

米欧間の亀裂の要因は複雑で根深く、簡単に修復されるとは思えないが、それでも、双方は歩み寄りつつある。ブッシュ政権に歩み寄りを強いたのは、イラク政策に対する厳しい世論である。

最新のCBS放送の調査では、ブッシュ大統領のイラク政策への支持率は三四%にまで落ち込んだ。ABC放送と「ワシントン・ポスト」紙の合同調査では支持が四〇%である。両調査にみられる不支持は各々六一%と五八%だ。

こうした苦況のなか、二〇〇四年五月二四日に米英両国がイラクへの主権移譲に関する新決議を国連安全保障理事会に提示した。イラク占領統治は二〇〇四年六月末に終了させ、連合国暫定当局（CPA）を解散し、主権をすべてイラク暫定政権に移譲する、主権を移譲したあと、遅くとも二〇〇五年一月末までに総選挙を行なって、その結果成立する議会が新憲法をつくる。多国籍軍は事実上、米軍の指揮下に置かれるが、その役割は一年後に見直すとの提案だ。

米国が大方の予想に反してすべての主権を移譲するところまで譲歩したことで、安保理での議論は前進する可能性が強くなった。

### 認めるしかないテロの脅威

仏独両国にも微妙な変化が表れた。五月二五日、ブッシュ・シラク両首脳の電話会談が行なわれ、シラク大統領は「米英の提案は討論のためのよい土台」だと評価した。ドイツのプロイガー国連大使も同様に米英案を評価した。

「仏独両国にテロの脅威にきっちり対処する動きが出てきたことに注目しています。フランスのドビルパン氏は外相だったときにはアメリカのイラク攻撃に強烈に反対しましたが、内務大臣と